

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

令和5年度からの繰越事業分

(単位：千円)

部課名	事業名	事業内容	事業費
ふくし部			
ふくし支援課	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し、重点支援給付金を1世帯7万円支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給	637,116
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（拡大分）	令和5年度個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（均等割のみ課税世帯）に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給	151,720
合 計			788,836

令和6年度事業分

(単位：千円)

部課名	事業名	事業内容	事業費
ふくし部			
ふくし支援課	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（新規分）	令和6年度新たに住民税非課税（定額減税適用前）となる世帯及び、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税（定額減税適用前）となる世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給	283,118
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（拡大分）	令和5年度個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（均等割のみ課税世帯）に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給	76,703
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）	定額減税しきれないと見込まれる方に対し、調整給付金を支給	790,234
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（非課税分）	令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、重点支援給付金を1世帯3万円支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を支給	328,279
合 計			1,478,334